



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 スズキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7269 URL <https://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 コーポレート戦略部長 (氏名) 三木 利哉

TEL 053-440-2030

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,568,380	12.3	191,460	1.5	262,917	5.9	160,345	9.5
2021年3月期	3,178,209	8.9	194,432	9.6	248,255	1.2	146,421	9.1

(注) 包括利益 2022年3月期 289,176百万円 (2.1%) 2021年3月期 295,287百万円 (683.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	330.20	330.18	9.0	6.4	5.4
2021年3月期	301.65	301.61	9.2	6.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 9,244百万円 2021年3月期 7,900百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,155,153	2,263,672	45.2	3,867.67
2021年3月期	4,036,360	2,031,964	41.8	3,475.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,878,227百万円 2021年3月期 1,687,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	221,259	153,515	154,624	857,996
2021年3月期	415,439	232,985	302,633	924,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		37.00		53.00	90.00	43,700	29.8	2.8
2022年3月期		45.00		46.00	91.00	44,199	27.6	2.5
2023年3月期(予想)		45.00		46.00	91.00		32.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	9.3	195,000	1.8	220,000	16.3	135,000	15.8	277.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	491,122,300 株	2021年3月期	491,098,300 株
期末自己株式数	2022年3月期	5,500,056 株	2021年3月期	5,540,488 株
期中平均株式数	2022年3月期	485,604,323 株	2021年3月期	485,411,163 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,690,761	1.0	77,976	19.9	93,071	5.4	82,953	3.1
2021年3月期	1,707,133	4.8	65,061	10.5	88,291	9.0	80,431	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	170.80	170.79
2021年3月期	165.67	165.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,222,479	834,410	37.5	1,717.86
2021年3月期	2,273,758	766,257	33.7	1,577.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 834,368百万円 2021年3月期 766,142百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。

実際の業績影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月11日(水)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、半導体を含む部品供給不足、原材料価格の高騰、および新型コロナウイルス感染の影響により、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、部品の確保や生産計画の見直し等を行うことで、1台でも多く、お客様にお車をお届けできるよう努めてまいりました。加えて、収益改善の取組みとしまして、販売面の努力や緊縮予算等の施策を年間を通して継続してまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は3兆5,684億円となり、コロナ禍で落ち込んだ前期に比べると3,902億円(12.3%)増加しました。営業利益は原材料価格の高騰等により1,915億円と前期に比べ29億円(1.5%)減少しました。経常利益は金融収支改善等により2,629億円と前期に比べ146億円(5.9%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,603億円と前期に比べ139億円(9.5%)増加しました。

(当第4四半期連結会計期間の経営成績)

当第4四半期連結会計期間(1~3月の3ヵ月間)の業績につきましては、売上高は半導体を含む部品供給不足による減産に伴い日本やインド等にて販売台数が減少したことにより、9,941億円と前年同期に比べ86億円(0.9%)減少しました。営業利益は鋼材等の原材料価格の高騰等により448億円と前年同期に比べ108億円(19.5%)減少しました。経常利益は590億円と前年同期に比べ144億円(19.5%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は245億円と前年同期に比べ87億円(26.0%)減少しました。

<事業別セグメントの状況>

① 四輪事業

減産影響のなか、売上高は8,934億円と前年同期に比べ214億円(2.3%)減少、営業利益は原材料価格高騰等により371億円と前年同期に比べ83億円(18.2%)減少しました。

② 二輪事業

売上高は新型ハヤブサ等高価格モデルの拡販等により698億円と前年同期に比べ87億円(14.1%)増加しましたが、営業利益は原材料価格高騰等により17億円と前年同期に比べ23億円(59.5%)減少しました。

③ マリン事業

北米での船外機の販売が引き続き堅調に推移しており、売上高は279億円と前年同期に比べ41億円(17.3%)増加しましたが、営業利益は原材料価格高騰等により52億円と前年同期に比べ3億円(5.9%)減少しました。

④ その他事業

売上高は30億円と前年同期並みとなり、営業利益は8億円と前年同期に比べ1億円(24.4%)増加しました。

<所在地別の状況>

日本は諸経費等の減少や為替影響等により増益、その他地域はアフリカ等での販売増により増益となりました。一方、アジアは原材料価格高騰等により減益、欧州は減価償却費の増加等により減益となりました。

(当期の財政状態)

<資産、負債及び純資産の状況>

当期末の財政状態は、総資産は4兆1,552億円(前期末比1,188億円増加)となりました。負債の部は、1兆8,915億円(前期末比1,129億円減少)となりました。純資産の部は、2兆2,637億円(前期末比2,317億円増加)となりました。

借入金につきましては、前第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染拡大にあたり4,000億円の借入を実施しましたが、半導体不足等の今後の経営環境の不透明さを踏まえ、現在の借入水準を維持していく考えです。自己資本比率につきましては、当期末では45.2%となり、前々期末の水準にまで回復しました。

<キャッシュ・フローの状況>

当期末の現金及び現金同等物の残高は8,580億円となり、前期末に比べ664億円減少しました。当期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

2,213億円の資金増加となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ増益となりましたが、仕入債務の減少等により、前期の4,154億円の資金増加に比べ、1,941億円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

1,535億円の資金減少となりました。有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、豊川工場跡地等の有形固定資産の売却による収入の増加等により、前期の2,330億円の資金減少に比べ、795億円の増加となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは678億円の増加となり、前期の1,824億円の資金増加と比べ、1,146億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,546億円の資金減少となりました。新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた資金調達等により3,026億円の資金が増加した前期に比べ、4,572億円の減少となりました。

(2) 今後の見通し

半導体を含む部品調達懸念や世界的な情勢の先行きは不透明ですが、次期の業績予想につきましては、売上高は台数増、単価改善、および為替円安等により3兆9,000億円を見込んでおります。営業利益は原材料価格高騰の影響やEV開発等のCASEへの取り組みに伴う費用増加等を織り込み、1,950億円（営業利益率5.0%）を見込んでおります。

(連結業績予想…通期)

売上高	3兆9,000億円（前期比 9.3%増）
営業利益	1,950億円（前期比 1.8%増）
経常利益	2,200億円（前期比 16.3%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350億円（前期比 15.8%減）
為替レート	1米ドル=120円、1ユーロ=130円、1インドルピー=1.60円

※連結業績予想については、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、「中期経営計画（2021年4月～2026年3月）～「小・少・軽・短・美」～」にて公表しました配当性向目標30%を目安に継続的かつ安定的に配当をすることを基本としております。

当社を取り巻く経営環境は、半導体を含む部品供給不足、原材料価格高騰など引き続き厳しい状況が続きますが、当期の年間配当金につきましては、CASEやカーボンニュートラルなど成長投資と株主の皆様への還元バランスを考慮し、1株につき前期より1円増配となる91円とさせていただきますと存じます。この結果、期末配当金につきましては、中間配当金として1株につき45円をお支払いしておりますので、1株につき46円となります。

次期の年間配当金につきましては、安定配当の観点から当期と同額の1株につき91円（うち、中間配当金45円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,553	964,315
受取手形及び売掛金	448,601	—
受取手形	—	783
売掛金	—	433,222
有価証券	201,549	122,314
商品及び製品	246,567	214,471
仕掛品	46,298	66,619
原材料及び貯蔵品	63,045	88,358
その他	132,315	167,924
貸倒引当金	△4,138	△6,790
流動資産合計	2,158,793	2,051,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	202,409	219,897
機械装置及び運搬具（純額）	270,729	317,333
工具、器具及び備品（純額）	61,065	78,427
土地	317,813	337,326
建設仮勘定	126,897	84,989
有形固定資産合計	978,916	1,037,975
無形固定資産	2,351	3,396
投資その他の資産		
投資有価証券	704,305	852,269
長期貸付金	545	1,245
退職給付に係る資産	4,261	8,366
繰延税金資産	140,922	143,346
その他	46,825	57,808
貸倒引当金	△329	△301
投資損失引当金	△232	△174
投資その他の資産合計	896,298	1,062,563
固定資産合計	1,877,566	2,103,934
資産合計	4,036,360	4,155,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,522	287,724
電子記録債務	78,663	14,911
短期借入金	287,577	95,246
1年内返済予定の長期借入金	281,277	87,019
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	8,560
未払費用	228,726	201,841
未払法人税等	32,138	55,155
製品保証引当金	254,076	227,559
役員賞与引当金	83	138
その他	195,397	278,360
流動負債合計	1,688,462	1,256,517
固定負債		
新株予約権付社債	8,560	-
長期借入金	193,413	483,333
繰延税金負債	5,802	6,602
役員退職慰労引当金	17	17
災害対策引当金	358	336
製造物賠償責任引当金	4,217	3,192
リサイクル引当金	12,363	13,144
退職給付に係る負債	62,081	64,449
その他	29,120	63,888
固定負債合計	315,932	634,963
負債合計	2,004,395	1,891,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,262	138,318
資本剰余金	143,400	143,369
利益剰余金	1,519,826	1,638,726
自己株式	△21,027	△20,877
株主資本合計	1,780,462	1,899,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,133	111,078
繰延ヘッジ損益	△484	88
為替換算調整勘定	△193,295	△112,138
退職給付に係る調整累計額	△20,337	△20,337
その他の包括利益累計額合計	△92,984	△21,309
新株予約権	115	41
非支配株主持分	344,371	385,403
純資産合計	2,031,964	2,263,672
負債純資産合計	4,036,360	4,155,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,178,209	※1 3,568,380
売上原価	2,311,592	2,711,947
売上総利益	866,617	856,433
販売費及び一般管理費	672,184	664,972
営業利益	194,432	191,460
営業外収益		
受取利息	36,221	66,872
受取配当金	5,282	4,285
為替差益	7,196	1,693
持分法による投資利益	7,900	9,244
その他	11,942	12,267
営業外収益合計	68,543	94,364
営業外費用		
支払利息	4,935	5,954
開発中止関連費用	—	9,670
その他	9,784	7,282
営業外費用合計	14,720	22,907
経常利益	248,255	262,917
特別利益		
固定資産売却益	741	19,507
投資有価証券売却益	14,173	1,521
特別利益合計	14,914	21,028
特別損失		
固定資産売却損	1,238	1,067
投資有価証券売却損	1	913
減損損失	※2 5,323	※2 7,686
新型コロナウイルス関連損失	※3 15,542	—
特別損失合計	22,106	9,668
税金等調整前当期純利益	241,064	274,278
法人税、住民税及び事業税	50,772	78,949
法人税等調整額	20,869	△4,428
法人税等合計	71,641	74,520
当期純利益	169,422	199,757
非支配株主に帰属する当期純利益	23,000	39,411
親会社株主に帰属する当期純利益	146,421	160,345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	169,422	199,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,078	△22,644
繰延ヘッジ損益	△44	637
為替換算調整勘定	75,167	109,090
退職給付に係る調整額	2,737	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	927	2,505
その他の包括利益合計	125,865	89,419
包括利益	295,287	289,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,469	232,881
非支配株主に係る包括利益	51,817	56,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,202	146,490	1,414,665	△21,775	1,677,583
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,202	146,490	1,414,665	△21,775	1,677,583
当期変動額					
新株の発行	60	60			120
剰余金の配当			△41,261		△41,261
親会社株主に帰属する当期純利益			146,421		146,421
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,400			△2,400
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△749		750	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	60	△3,089	105,160	748	102,879
当期末残高	138,262	143,400	1,519,826	△21,027	1,780,462

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,455	△269	△255,266	△21,951	△190,032	115	305,990	1,793,657
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,455	△269	△255,266	△21,951	△190,032	115	305,990	1,793,657
当期変動額								
新株の発行								120
剰余金の配当								△41,261
親会社株主に帰属する当期純利益								146,421
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,400
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,678	△215	61,971	1,613	97,048	—	38,380	135,428
当期変動額合計	33,678	△215	61,971	1,613	97,048	—	38,380	238,307
当期末残高	121,133	△484	△193,295	△20,337	△92,984	115	344,371	2,031,964

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,262	143,400	1,519,826	△21,027	1,780,462
会計方針の変更による累積的影響額			6,150		6,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,262	143,400	1,525,976	△21,027	1,786,612
当期変動額					
新株の発行	55	55			110
剰余金の配当			△47,595		△47,595
親会社株主に帰属する当期純利益			160,345		160,345
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△86		162	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	△30	112,749	149	112,923
当期末残高	138,318	143,369	1,638,726	△20,877	1,899,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	121,133	△484	△193,295	△20,337	△92,984	115	344,371	2,031,964
会計方針の変更による累積的影響額			861		861			7,011
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,133	△484	△192,434	△20,337	△92,123	115	344,371	2,038,975
当期変動額								
新株の発行								110
剰余金の配当								△47,595
親会社株主に帰属する当期純利益								160,345
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,055	572	80,296	0	70,813	△73	41,032	111,772
当期変動額合計	△10,055	572	80,296	0	70,813	△73	41,032	224,696
当期末残高	111,078	88	△112,138	△20,337	△21,309	41	385,403	2,263,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,064	274,278
減価償却費	136,545	161,505
減損損失	5,323	7,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	801	2,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,799	1,997
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△62,750	△19,255
受取利息及び受取配当金	△41,503	△71,158
支払利息	4,935	5,954
為替差損益 (△は益)	△7,146	△1,801
持分法による投資損益 (△は益)	△7,900	△9,244
有形固定資産売却損益 (△は益)	496	△18,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,172	△607
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,547	66,893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,145	9,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,593	△124,132
未払費用の増減額 (△は減少)	15,451	△33,042
その他	75,861	△36,964
小計	420,400	215,454
利息及び配当金の受取額	41,826	71,223
利息の支払額	△5,021	△6,172
法人税等の支払額	△41,766	△59,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,439	221,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,363	△179,709
定期預金の払戻による収入	97,598	181,099
有価証券の取得による支出	△561,233	△814,655
有価証券の売却及び償還による収入	463,488	906,824
有形固定資産の取得による支出	△171,706	△190,472
有形固定資産の売却による収入	3,188	22,475
その他	64,042	△79,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,985	△153,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,355	△193,996
長期借入れによる収入	285,118	379,001
長期借入金の返済による支出	△80,166	△282,992
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△2,970	-
配当金の支払額	△41,254	△47,589
非支配株主への配当金の支払額	△11,490	△9,045
その他	41	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,633	△154,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,912	20,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	503,999	△66,396
現金及び現金同等物の期首残高	420,392	924,392
現金及び現金同等物の期末残高	924,392	857,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用に伴う具体的な会計処理の変更内容は以下のとおりです。

1. 一定期間にわたり充足される履行義務

車両販売に応じて発生する受取ロイヤルティについて、従来は金額確定時に収益を認識していましたが、車両販売に合わせて金額を見積り、収益を認識する方法に変更しています。

また、延長保証サービスについて、従来はサービス販売時に一括で収益を認識していましたが、契約で合意した仕様であることを保証すること以外のサービスを提供している場合、当該サービスは保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

2. 一時点で充足される履行義務

新車付属部品等の販売について、従来は車両の収益認識と同時に収益を認識していましたが、顧客に実質的に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しています。

3. 売上リベート

従来は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結累計期間の売上高は131,819百万円減少し、売上原価は2,656百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,511百万円減少しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は6,150百万円増加しています。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ5円12銭減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、当連結会計年度から、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。また、特例処理及び一体処理の要件を満たす金利スワップ及び金利通貨スワップについては特例処理及び一体処理を行っていましたが、当連結会計年度から原則的処理方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3.(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載しています。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類	減損損失
貸与資産	日本	土地	5,245
遊休資産	日本	土地	78
計			5,323

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類	減損損失
貸与資産	日本	土地	7,404
遊休資産	日本	土地	282
計			7,686

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、主としてそれぞれの事業所単位としています。また処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しています。

貸与資産・遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しています。

※3 新型コロナウイルス関連損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インド、ハンガリー等で実施されたロックダウンによる工場操業停止に関わる固定費相当額15,542百万円を特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業を「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、マリン事業を区分し、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により組替えを行い表示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業	その他 事業	計		
売上高	2,876,601	206,530	83,411	11,666	3,178,209	—	3,178,209
セグメント利益 (注) 1	172,066	2,575	17,099	2,692	194,432	—	194,432
セグメント資産	2,823,212	219,262	58,180	15,413	3,116,067	920,292	4,036,360
その他の項目							
減価償却費	124,937	8,619	1,838	1,149	136,545	—	136,545
減損損失	5,277	25	20	0	5,323	—	5,323
持分法適用会社への投資額	38,477	8,395	455	17	47,346	—	47,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,762	8,350	1,613	220	170,947	—	170,947

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業	その他 事業	計		
売上高	3,204,877	253,458	97,981	12,064	3,568,380	—	3,568,380
セグメント利益 (注)1	152,832	10,859	24,017	3,750	191,460	—	191,460
セグメント資産	2,970,346	257,509	70,278	15,763	3,313,896	841,255	4,155,153
その他の項目							
減価償却費	147,910	10,235	2,258	1,100	161,505	—	161,505
減損損失	7,587	98	0	0	7,686	—	7,686
持分法適用会社への投資額	45,239	14,956	333	12	60,541	—	60,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,675	6,947	2,398	367	189,389	—	189,389

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益です。

2 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度920,292百万円、当連結会計年度841,255百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

3 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
1,174,034	966,721	1,037,453	3,178,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
484,686	384,179	110,050	978,916

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
1,073,703	1,174,430	1,320,247	3,568,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
505,401	422,780	109,792	1,037,975

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

【所在地別の業績】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,337,708	352,541	1,307,977	179,982	3,178,209	—	3,178,209
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	562,817	145,984	87,319	375	796,498	△796,498	—
計	1,900,526	498,526	1,395,297	180,357	3,974,707	△796,498	3,178,209
営業利益	118,373	10,823	55,957	8,641	193,796	636	194,432

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,305,150	352,831	1,658,301	252,096	3,568,380	—	3,568,380
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	623,090	133,892	145,210	1,105	903,299	△903,299	—
計	1,928,240	486,724	1,803,511	253,202	4,471,679	△903,299	3,568,380
営業利益	121,018	12,561	43,765	14,361	191,706	△246	191,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア …… インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	1,010,726	22,460	3,241	12,064	1,048,492
欧州	366,704	29,442	21,932	—	418,079
アジア	1,446,613	125,346	10,486	—	1,582,445
その他の地域	349,425	74,789	62,313	—	486,528
顧客との契約から生じる収益	3,173,469	252,039	97,973	12,064	3,535,546
その他の収益 (注) 2	31,407	1,419	7	—	32,834
外部顧客への売上高	3,204,877	253,458	97,981	12,064	3,568,380

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,475円34銭	3,867円67銭
1株当たり当期純利益	301円65銭	330円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	301円61銭	330円18銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,031,964	2,263,672
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	344,486	385,445
(うち新株予約権)	(115)	(41)
(うち非支配株主持分)	(344,371)	(385,403)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,687,478	1,878,227
普通株式の発行済株式数(株)	491,098,300	491,122,300
普通株式の自己株式数(株)	5,540,488	5,500,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	485,557,812	485,622,244

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	146,421	160,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	146,421	160,345
普通株式の期中平均株式数(株)	485,411,163	485,604,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,586	29,228
(うち新株予約権)	(63,586)	(29,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。